

平成18年度「専修学校を活用した若者・自立挑戦支援事業」成果報告書

事業名	地元企業、商店街等連携による体験をベースにした適職発見プログラム		
法人名	学校法人中央総合学園		
学校名	中央情報経理専門学校高崎校		
代表者	理事長 中島利郎	担当者 連絡先	経営法務室 下田秀之 TEL 027-256-7000
<p>1. 事業の概要</p> <p>正規社員として就業を目指す若者(フリーター)たちに「働く体験」を積み重ねることを重視し、若者がもつ労働の価値観の変化にも対応した体験型教育を実施した。実証講座を通して、若者(フリーター)たちの自己実現の欲求と中小企業の人材に対するニーズをうまくマッチングさせることに重点を置いて事業を実施した。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>平成18年7月25日から事業を実施し、概ね当初の事業計画通りに、調査活動・研究開発活動・教育マニュアル作成・カリキュラム開発事業を実施し、重点項目である「企業実習の実証」は好評を得ることができた。実施委員会・分科会の開催時期等が、作業上、計画日から遅れることもあったがすべて計画通り実施した。</p> <p>②事業により得られた成果</p> <p>(1). 座学講習に使用する「事前研修用テキスト」、「販売士3級資格(講習用)テキスト」、事後研修に使用する教材付属資料「力量評価表:履歴書」を作成した。 (2). 実証講座に協力いただいたインターンシップ受け入れ企業6社(運送業、システム開発会社、商店街協同組合、環境商品開発会社、コンサルタント会社)から実習生受入に関する指導上のポイントを得られた。 (3). 事業の実証を経て講座の開設が可能となった。</p> <p>③今後の活用</p> <p>本事業の教育対象は、フリーターなど非正規の就業状況にある若者の自立支援教育である。今回開発した教育プログラムは、教育期間(5~6ヶ月)、受講者の属性(フリーター)であり、「別科」による教育コースが可能であると考えており、この講座の受講者の募集を検討したい。なお本校の一般教育・就職指導教育用に、インターンシップマニュアル(受講者向け)は本校の学生向け教育の教材として、インターンシップマニュアル(企業向け)は受け入れ企業の指導手引きとして活用できる。</p> <p>④次年度以降における課題・展開</p> <p>(1)カリキュラム内容 座学の講義にあたる「販売士3級」教科の教育内容を計画通りテキストに盛り込むことができた。但し時間の制約もあり資格試験教科内容の概要中心の内容になった。次年度以降、さらに研究する機会を設けたい。 (2)教育内容 実証講座で協力いただいた実習受け入れ企業から貴重なアドバイスをいただいたので今後実習受け入れ企業の開拓に活かしたい。具体的には販売士協会と協力した受け入れである。</p>			

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

1. インターンシップ実施校プレ調査
2. インターンシップ受け入れ企業における人材ニーズヒアリング調査
3. 若者職業意識グループインタビュー調査
4. 職業能力開発プログラム先進事例調査(調査の詳細は実績報告書Ⅰ:46頁を参照ください。)

②カリキュラムの開発

<カリキュラムの概要>

1. 事前研修:ビジネス教育
2. 企業実習+座学:情報系
3. 企業実習+座学:サービス接客・販売系
4. 企業実習+座学:店舗運営・販売技術

③実証講座

<実証講座(全15名が受講)受講者ノート、実習日誌、受講アンケートにて講習の感想を聴取した。>

1. 事前研修:平成18年11月6日～平成18年11月8日
2. 実務研修:平成18年11月9日～平成18年11月30日
3. 事後研修:平成18年12月4日～平成18年12月5日

注)詳細は別紙「実績報告書(86ページ)」参照

④その他

1. インターンシップマニュアル、企業実習日誌、力量スキルマップ(履歴書)が、今回の事業で開発したオリジナル教育ツールの三点セットであり、これらを活用することでフリーターの成長を促す。
2. 体験から学ぶ、個性を尊重した適職マッチング、働く意義を見つけるステップが作れた。
3. 販売士検定を座学講義に取り入れた理由は、実務的なビジネス教科の構成であり、経験豊富な講師が確保できることにある。